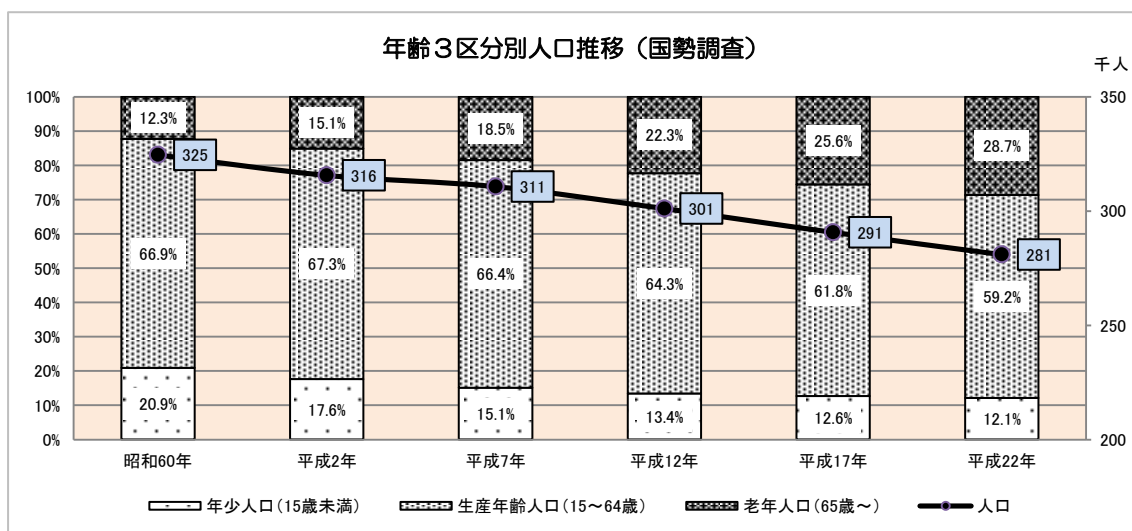


参考データ (22地区分)

国勢調査によると、本市の人口は昭和 55 年をピークに減少を続け、平成 22 年は 280,947 人となっています。

年齢3区分の割合を昭和60年と平成22年で比較すると、65 歳以上の高齢者は 16.4%増加する一方、生産年齢人口、年少人口はそれぞれ 7.7%、8.8%減少しており、今後も人口減少と少子高齢化の進展が予想されます。



市の財政状況と今後の見通しとして、歳入面では、今後、景気低迷による個人所得の減少や人口減少等により市税収入の減少が見込まれることに加え、平成27年度以降は合併特例期間の終了に伴う普通交付税の減少が確実な状況です。また、歳出面では、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加等により義務的経費の増大が見込まれ、中期財政見通しでは、平成24年度以降財源不足額が拡大していく傾向にあります。

中期財政見通し（一般会計当初予算ベース）

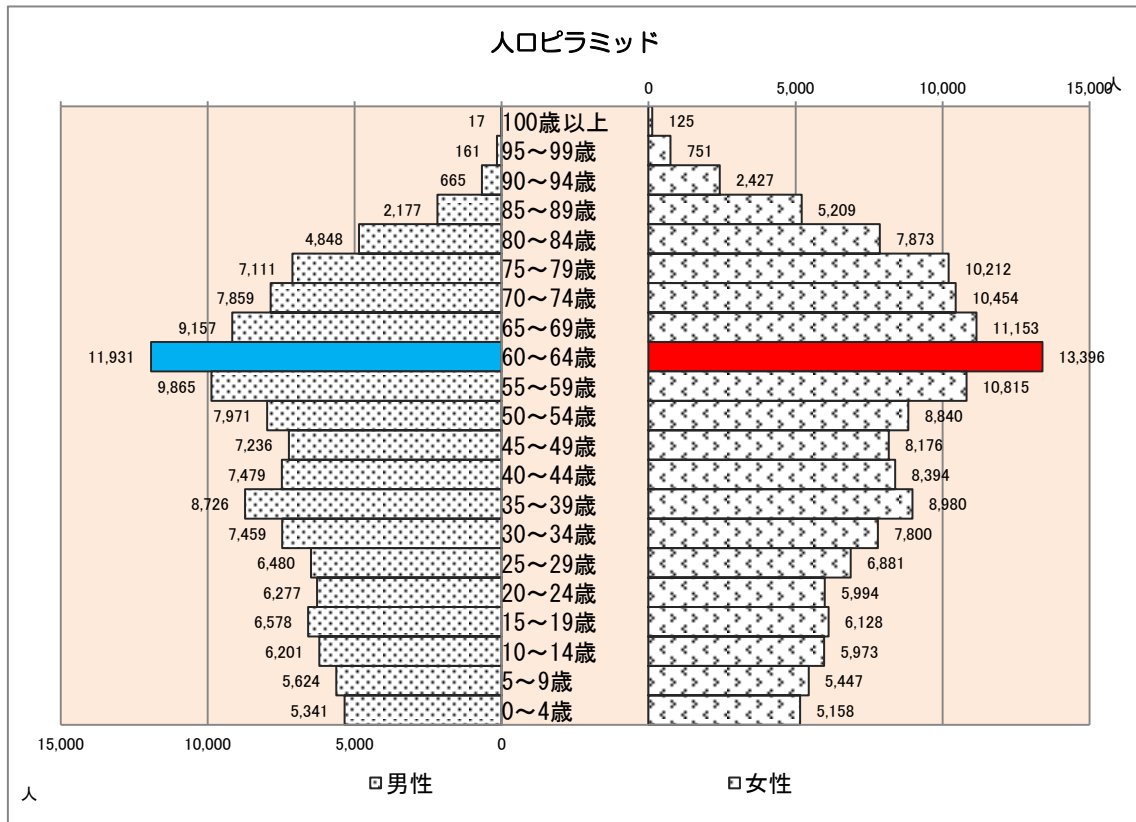
（単位：億円）

区 分	24年度	25年度		26年度		27年度		
	当初予算	見込	伸率	見込	伸率	見込	伸率	
歳入	1 市税・地方譲与税各種県交付金	372.6	373.8	100.3%	375.2	100.4%	371.7	99.1%
	2 地方交付税・地方特例交付金	292.4	292.8	100.1%	293.3	100.2%	290.8	99.1%
	3 国・県支出金	230.6	246.7	107.0%	244.9	99.3%	247.0	100.9%
	4 市債	133.3	195.0	146.3%	167.7	86.0%	118.4	70.6%
	うち臨時財政対策債	51.0	51.0	100.0%	51.0	100.0%	51.0	100.0%
	5 その他収入	131.2	130.6	99.5%	130.3	99.8%	130.0	99.8%
計	1,160.1	1,238.9	106.8%	1,211.4	97.8%	1,157.9	95.6%	
(うち一般財源A)	720.7	721.7	100.1%	723.5	100.2%	717.5	99.2%	
歳出	1 義務的経費	618.7	629.8	101.8%	637.8	101.3%	641.8	100.6%
	うち人件費	219.4	222.2	101.3%	222.2	100.0%	222.0	99.9%
	うち扶助費	261.3	269.1	103.0%	277.2	103.0%	285.5	103.0%
	うち公債費	138.0	138.5	100.4%	138.4	99.9%	134.3	97.0%
	2 投資的経費	124.8	205.7	164.8%	179.4	87.2%	125.2	69.8%
	3 その他経費	448.7	447.4	99.7%	442.5	98.9%	445.8	100.7%
計	1,192.2	1,282.9	107.6%	1,259.7	98.2%	1,212.8	96.3%	
(うち一般財源B)	752.7	765.7	101.7%	771.8	100.8%	772.5	100.1%	
要調整額(A-B)	△ 32.0	△ 44.0	—	△ 48.2	—	△ 54.9	—	

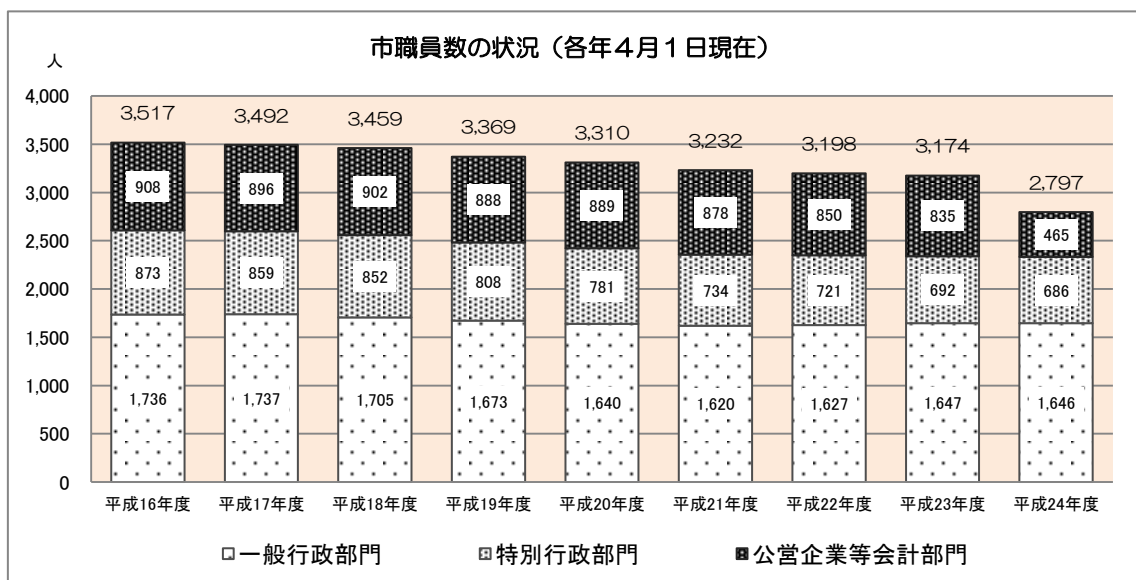
(注)四捨五入により合計が一致しない箇所がある。

参考：下関市財政健全化プロジェクト（I計画）

平成 22 年国勢調査における本市の人口構成を 5 歳階級で見ると、男性、女性ともに 60～64 歳人口が最も多くなっています。



市の職員数は、定員管理の適正化により、合併前の平成 16 年度は 3,517 人であったものが平成 24 年度には 2,797 人と 20.5%減少しています。



一般行政部門：議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生

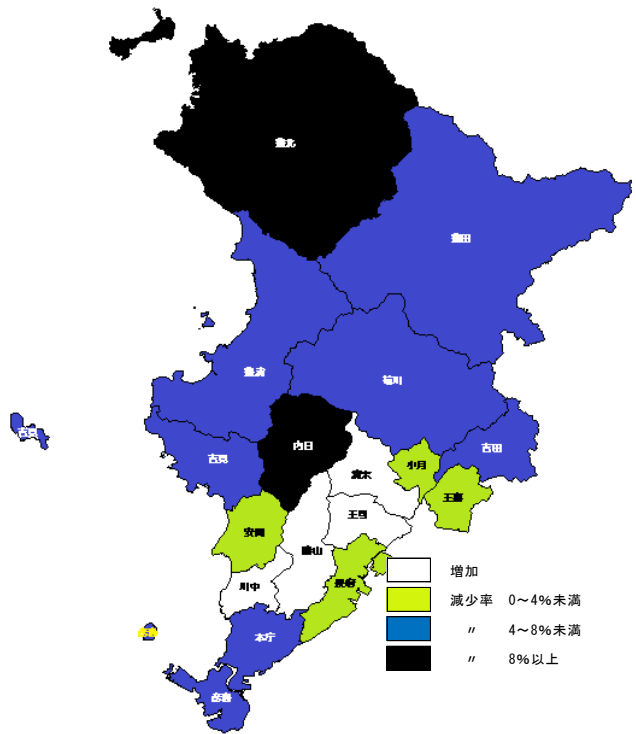
特別行政部門：教育、消防

公営企業等会計部門：病院、水道、下水道、その他

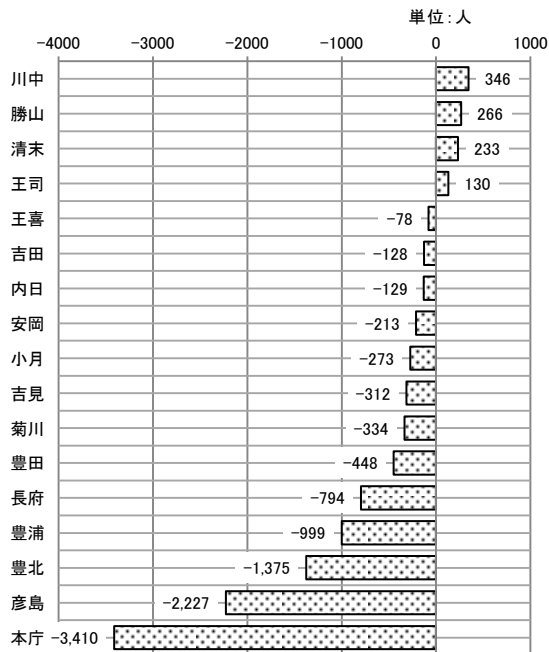
22 国調と前回の 17 国調から人口の増減状況を地区別に見ると、人口が増加した地区は 17 地区中 4 地区のみとなっています。また、人口が減少したところは 13 地区で、そのうち 1 地区で 10%を越える減少率となっています。

人口が増加した地区を増加数で見ると、川中地区が 346 人増と最も大きく、増加率で見ると清末地区の 3.8%が最も大きくなっています。

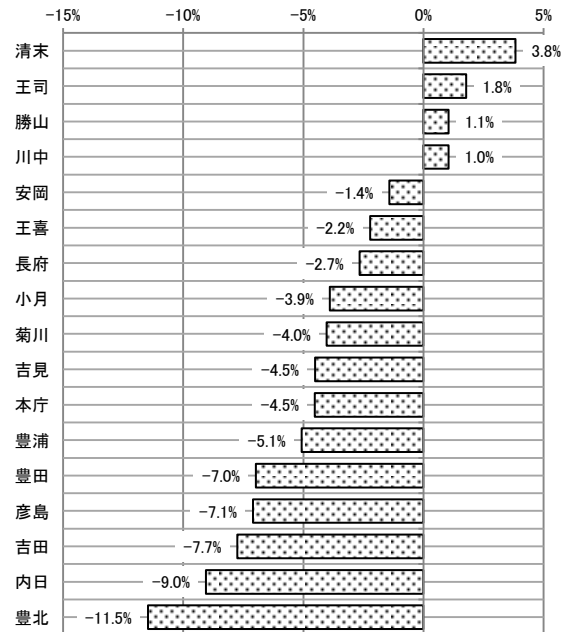
人口が減少した地区を減少数で見ると、本庁地区の 3,410 人減が最も大きく、減少率で見ると豊北地区の 11.5%が最も大きくなっています。



地区別人口増減数



地区別増減率

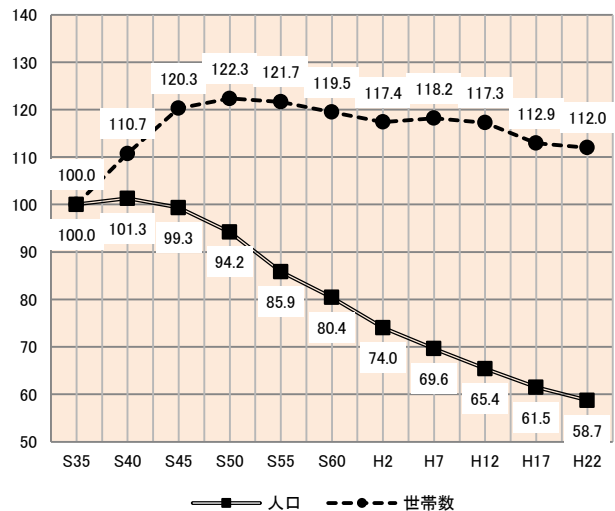


【本庁地区】

本庁地区は、17地区の中で最大の人口を有し、行政・商業・ビジネス・交通など様々な機能が集中する本市の中心的な役割を担う地区である。また、唐戸周辺のウォーターフロントや火の山などの観光スポットも豊富である。しかし、郊外へと居住地域が拡大したことで、長らく人口減少が続き、高齢化も顕著となっている。

項目		数値
本庁地区人口(H22国勢調査)		72,153人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	10.3%
	生産年齢人口[15~64歳]	57.9%
	老年人口[65歳~]	31.8%
世帯数(H22国勢調査)		34,357世帯
自治会数(H24年度)		205自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		17.10km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		2,805人(10校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		1,422人(5校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		81戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		60経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		10事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		491事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		4,554事業所

本庁地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

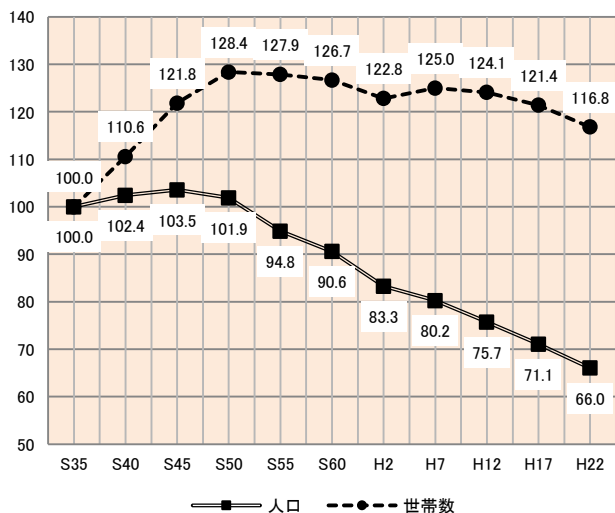


【彦島地区】

彦島地区は、長い歴史と豊かな自然に恵まれた島であり、現在は本土側と3つの橋で結ばれている。沿岸部は古くから市内有数の工業地帯であるほか、「ふく」で有名な南風泊市場を中心に水産業も盛んである。しかし、社会経済情勢の変化による地区内産業への影響もあり、労働者の流出が続き、著しい人口減少をみせている。

項目		数値
彦島地区人口(H22国勢調査)		29,200人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	12.8%
	生産年齢人口[15~64歳]	57.6%
	老年人口[65歳~]	29.6%
世帯数(H22国勢調査)		12,001世帯
自治会数(H24年度)		41自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		11.26km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		1,450人(5校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		707人(2校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		66戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		111経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		3事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		282事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		850事業所

彦島地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

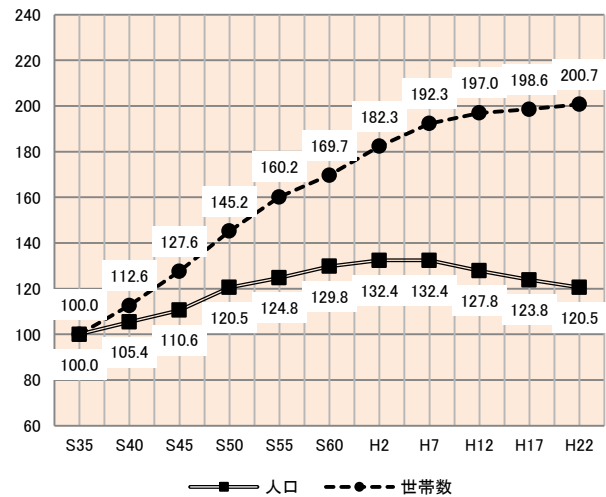


【長府地区】

長州藩の支藩・長府藩の城下町として栄え、当時の佇まいと数多くの歴史的文化遺産を有する本市有数の観光地である。一方、臨海部においては、非鉄金属・タイヤ・造船・一般機械など大規模な工場が集積する工業地帯が形成されている。地区市街地の住宅団地形成に伴い人口は増加傾向にあったが、近年は減少傾向にある。

項目		数値
長府地区人口(H22国勢調査)		29,157人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	12.1%
	生産年齢人口[15~64歳]	58.7%
	老年人口[65歳~]	29.2%
世帯数(H22国勢調査)		12,050世帯
自治会数(H24年度)		62自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		17.63km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		1,438人(2校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		762人(2校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		64戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		23経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		3事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		220事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		1,069事業所

長府地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

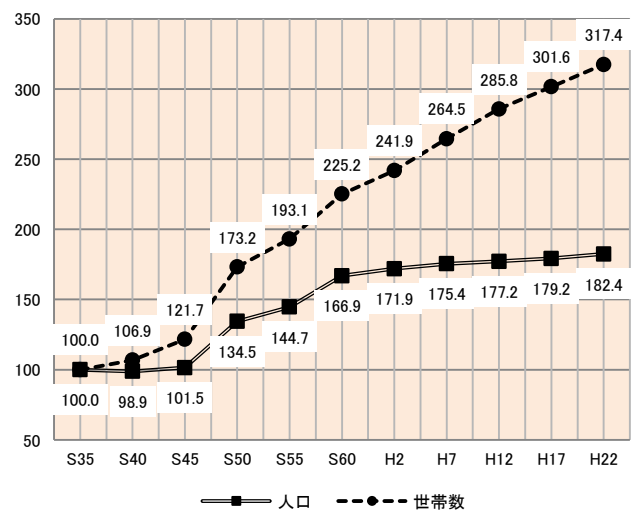


【王司地区】

四王司山系を背後にした丘陵地で水田地帯が形成される一方、員光川・神田川流域の土砂が堆積した遠浅の砂浜は、江戸時代初期に埋め立てられ、塩田開発・水田耕作・漁業等に携わる人々の集落が形成された。現在は国道491号沿いの開発が進み、人口は増加傾向にある。

項目		数値
王司地区人口(H22国勢調査)		7,401人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	13.7%
	生産年齢人口[15~64歳]	58.5%
	老年人口[65歳~]	27.8%
世帯数(H22国勢調査)		2,638世帯
自治会数(H24年度)		17自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		14.66km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		434人(1校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		575人(東部中)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		197戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		5経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		1事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		44事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		183事業所

王司地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

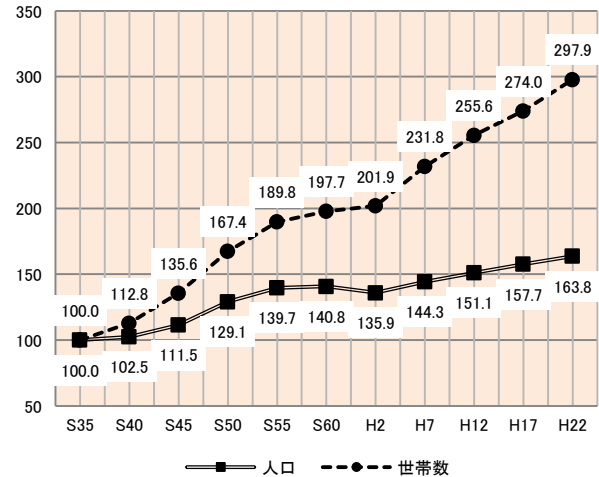


【清末地区】

清末藩一万石の城下町であったが、実際には城は存在せず、陣屋の館を中心に家老や御殿医の屋敷が並んでいた。開藩後に干拓開作された広大な土地では、水稻や野菜などの農作物が作られ、作付面積は山陽地区有数である。また、近年は宅地開発等で人口が増えている。

項目		数値
清末地区人口(H22国勢調査)		6,307人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	17.4%
	生産年齢人口[15~64歳]	62.0%
	老年人口[65歳~]	20.6%
世帯数(H22国勢調査)		2,359世帯
自治会数(H24年度)		18自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		19.31km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		435人(1校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		575人(1校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		212戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		— 経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		1事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		38事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		106事業所

清末地区人口と世帯数の推移
(昭和35年を100とした場合)

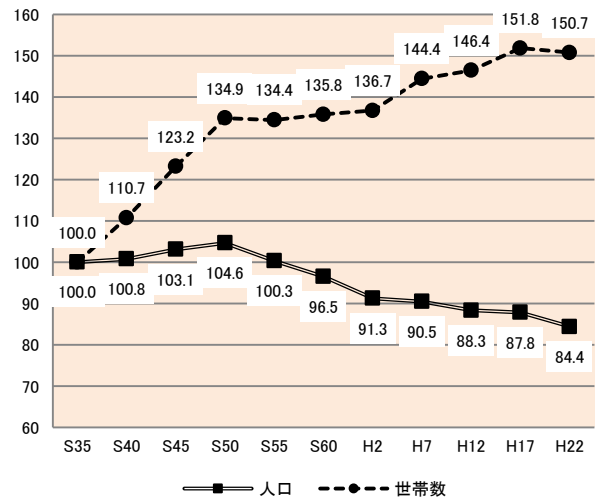


【小月地区】

地の利を生かし古くから交通の要衝として栄え、JR駅も設置されているほか、国道・県道計3本の分岐点と、中国自動車道のインターチェンジを擁するなど、下関市東部の交通の要となっている。また、食料品・輸送機械等の大規模な工場が立地する商工業の街であるが、近隣地区への大型商業施設進出と共に人口は減少傾向にある。

項目		数値
小月地区人口(H22国勢調査)		6,747人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	12.3%
	生産年齢人口[15~64歳]	59.5%
	老年人口[65歳~]	28.2%
世帯数(H22国勢調査)		2,765世帯
自治会数(H24年度)		11自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		8.09km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		337人(1校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		575人(東部中)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		85戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		— 経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		— 事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		63事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		292事業所

小月地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

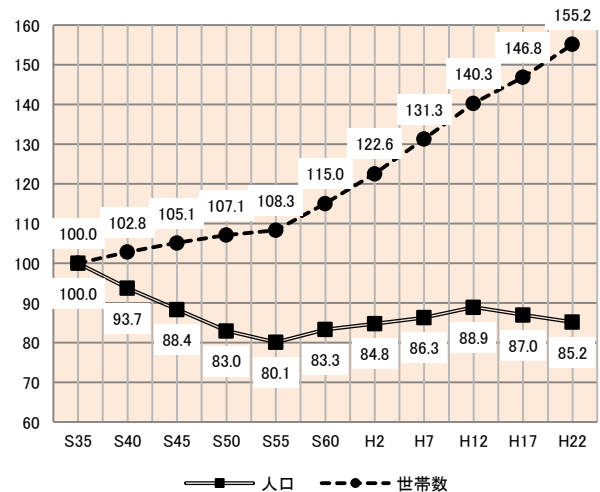


【王喜地区】

海と山・木屋川の清流など自然に恵まれた当地域は、開作により造成され水田での米作や野菜の栽培が盛んであり、内陸部には木屋川工業団地がある。また、海上自衛隊の小月航空基地があり、航空学生の基礎教育の場としても知られている。近年、世帯数は増加しているものの、人口は減少傾向にある。

項目		数値
王喜地区人口(H22国勢調査)		3,457人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	11.7%
	生産年齢人口[15~64歳]	62.5%
	老年人口[65歳~]	25.8%
世帯数(H22国勢調査)		1,156世帯
自治会数(H24年度)		12自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		11.70km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		151人(1校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		124人(1校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		167戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		23経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		— 事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		31事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		87事業所

王喜地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

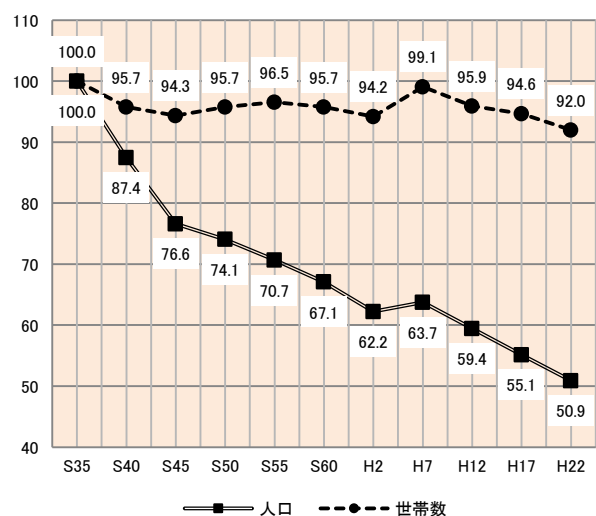


【吉田地区】

下関市の北東に位置し、美祢市、山陽小野田市と隣接する田園地帯である。第一次産業が中心で、「吉田なす」はブランド品として有名である。旧山陽道の宿場町であった当地には、奇兵隊の陣屋跡や、高杉晋作の菩提寺「東行庵」など、数多くの史跡が存在する。長らく人口は減少傾向にあり、世帯数も減少している。

項目		数値
吉田地区人口(H22国勢調査)		1,527人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	9.5%
	生産年齢人口[15~64歳]	57.8%
	老年人口[65歳~]	32.7%
世帯数(H22国勢調査)		583世帯
自治会数(H24年度)		21自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		19.62km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		51人(1校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		124人(木屋川中)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		161戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		— 経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		— 事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		7事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		49事業所

吉田地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

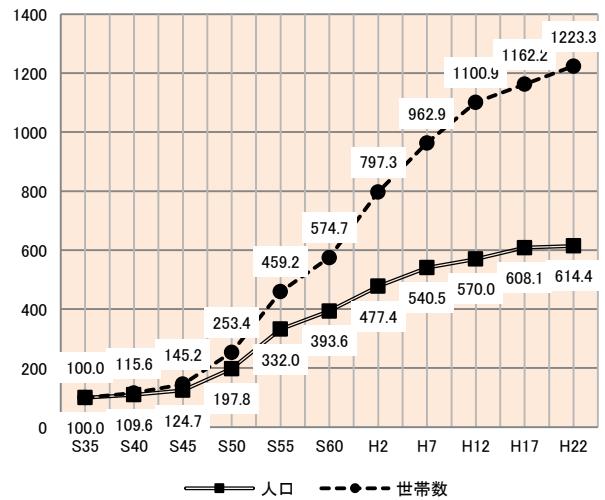


【勝山地区】

綾羅木川・砂子多川沿いに古くから開け、現在は新幹線（新下関駅）・中国自動車道・国道2号が通るなど、交通の要衝としての役割を果たしている。宅地開発等で人口は増加傾向にあるほか、近年は大型商業施設が立地するなど、商業の街としての機能も発揮している。

項目		数値
勝山地区人口(H22国勢調査)		25,507人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	14.9%
	生産年齢人口[15~64歳]	66.2%
	老年人口[65歳~]	18.9%
世帯数(H22国勢調査)		10,820世帯
自治会数(H24年度)		41自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		21.29km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		1,294人(2校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		615人(1校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		201戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		— 経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		1事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		160事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		949事業所

勝山地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)

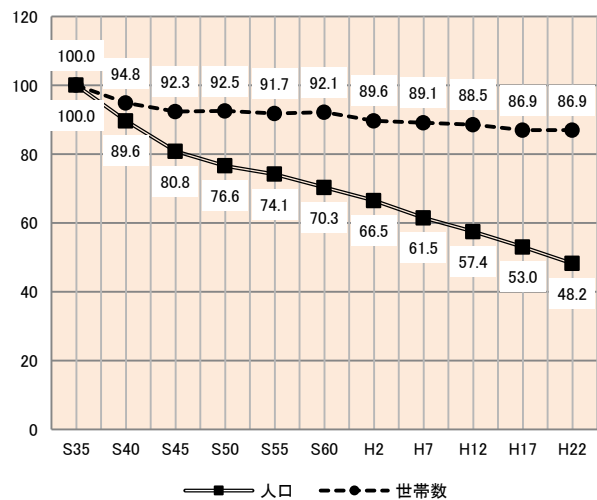


【内日地区】

鬼ヶ城をはじめ、竜王山、狩音山、笠ヶ岳、六万坊山等の山々に囲まれた盆地で、自然豊かな地区である。盆地特有の地形と豊かな水源に恵まれた当地区には、広大な農地が広がっており、中でも稲作農業が盛んである。人口は減少傾向にあり、少子高齢化も進展している。

項目		数値
内日地区人口(H22国勢調査)		1,298人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	7.4%
	生産年齢人口[15~64歳]	54.3%
	老年人口[65歳~]	38.3%
世帯数(H22国勢調査)		453世帯
自治会数(H24年度)		9自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		29.64km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		35人(1校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		16人(1校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		287戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		— 経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		— 事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		4事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		30事業所

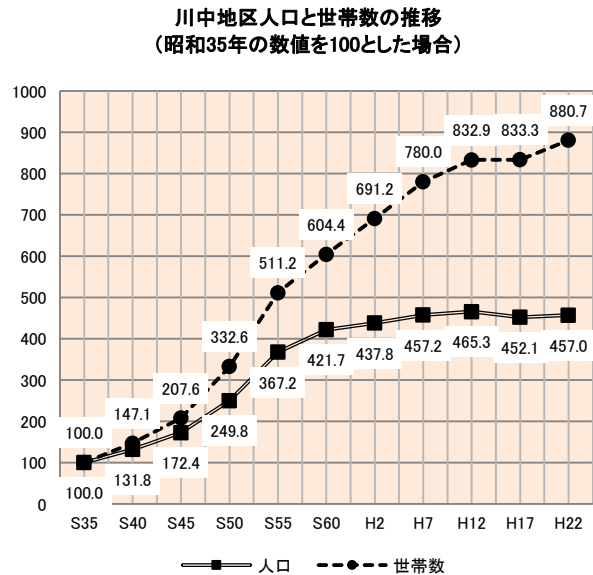
内日地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)



【川中地区】

街の中央を貫く綾羅木川の両岸の沖積平野において、古くから田園地帯として発展した後、近年はベッドタウンとして急速に宅地開発が進み、人口が増大した。現在は沖合人工島「長州出島」や「下関北バイパス」の整備のほか、各種土地区画整理事業も進められている。

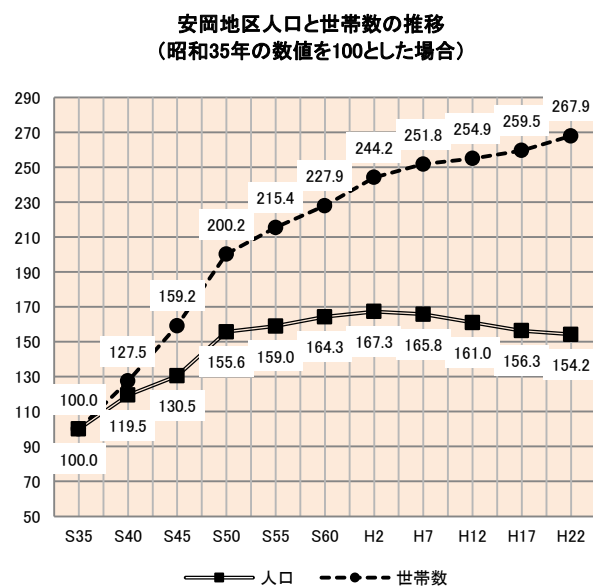
項目		数値
川中地区人口(H22国勢調査)		33,335人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	15.1%
	生産年齢人口[15~64歳]	64.4%
	老年人口[65歳~]	20.5%
世帯数(H22国勢調査)		17,592世帯
自治会数(H24年度)		52自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		11.22km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		2,153人(4校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		1,047人(2校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		244戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		— 経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		1事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		177事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		898事業所



【安岡地区】

東側及び北側の山地からなだらかに海に向かって傾斜した地域に、400ha余りの面積を有する耕地と、海岸線中央部に整備された漁港を有する街である。中でも野菜類の生産が盛んで、特産の「安岡ねぎ」は、ふく刺しの薬味として知られる。近年、緩やかに人口が減少しており、高齢化も進行しつつある。

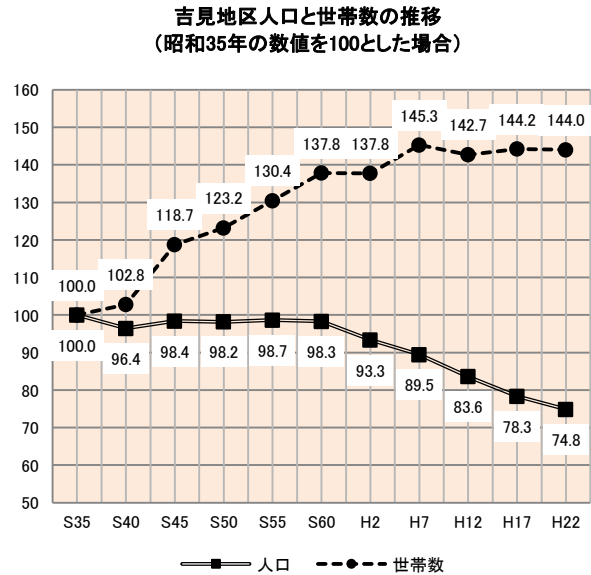
項目		数値
安岡地区人口(H22国勢調査)		14,904人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	12.1%
	生産年齢人口[15~64歳]	58.7%
	老年人口[65歳~]	29.2%
世帯数(H22国勢調査)		5,607世帯
自治会数(H24年度)		31自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		16.40km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		688人(1校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		384人(1校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		352戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		59経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		1事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		76事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		426事業所



【吉見地区】

豊かな農地と2つの漁港を有し、かまぼこ・ちくわ等の水産加工品で知られる。本州最西端の地「昆沙ノ鼻」のほか、フィッシングパークや吉見・吉母の海水浴場、蓋井島、吉見温泉郷、竜王山など多くの観光資源を有する。人口は減少傾向にあるが、地区内に水産大学校や海上自衛隊下関基地隊があり、地域活力を維持する要因の一つになっている。

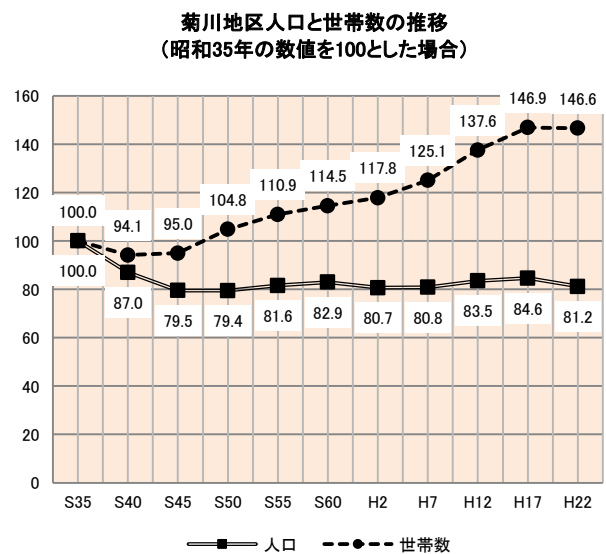
項目	数値	
吉見地区人口(H22国勢調査)	6,614人	
年齢区分	年少人口[15歳未満]	8.3%
	生産年齢人口[15~64歳]	58.6%
	老年人口[65歳~]	33.1%
世帯数(H22国勢調査)	2,791世帯	
自治会数(H24年度)	31自治会	
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)	26.50km ²	
市立小学校((平成24年度教育要覧)	213人(3校)	
市立中学校(平成24年度教育要覧)	117人(1校)	
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)	341戸	
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)	88経営体	
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)	1事業所	
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)	23事業所	
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)	192事業所	



【菊川地区】

古くから「小日本」と称される、みどり豊かな山系に囲まれた地域で、中央部に広がる標高約15mの盆地に農地や市街地が形成されている。中国自動車道小月インターチェンジに近く、市街地へのアクセスも比較的良好なことから、近年は宅地開発が盛んである。人口は横ばい傾向にある。

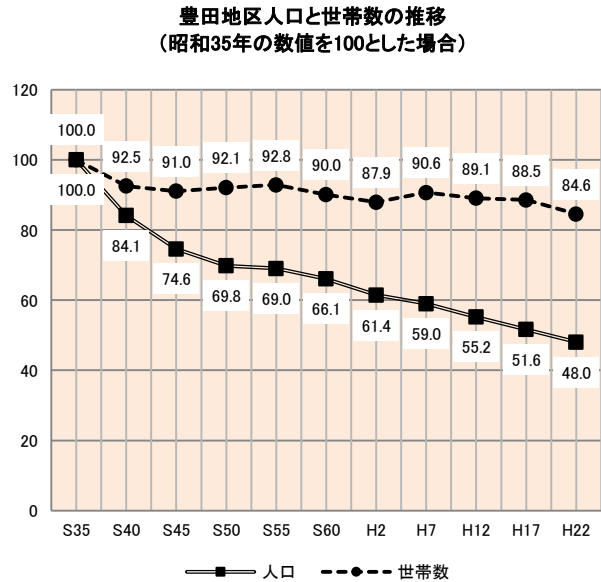
項目	数値	
菊川地区人口(H22国勢調査)	7,978人	
年齢区分	年少人口[15歳未満]	12.6%
	生産年齢人口[15~64歳]	58.9%
	老年人口[65歳~]	28.5%
世帯数(H22国勢調査)	2,742世帯	
自治会数(H24年度)	42自治会	
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)	83.78km ²	
市立小学校((平成24年度教育要覧)	435人(3校)	
市立中学校(平成24年度教育要覧)	197人(1校)	
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)	801戸	
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)	— 経営体	
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)	6事業所	
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)	104事業所	
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)	277事業所	



【豊田地区】

周辺を市内最高峰の華山（713m）や霊峰・狗留孫山（616m）などの山々に囲まれ、豊田湖などの豊かな自然環境に恵まれている。清らかな河川が多いことから、ホテルの生息地が多く点在し、地域全体がホテルをテーマとしたまちづくりを進めている。人口減少と高齢化が進んでおり、過疎地域に指定されている。

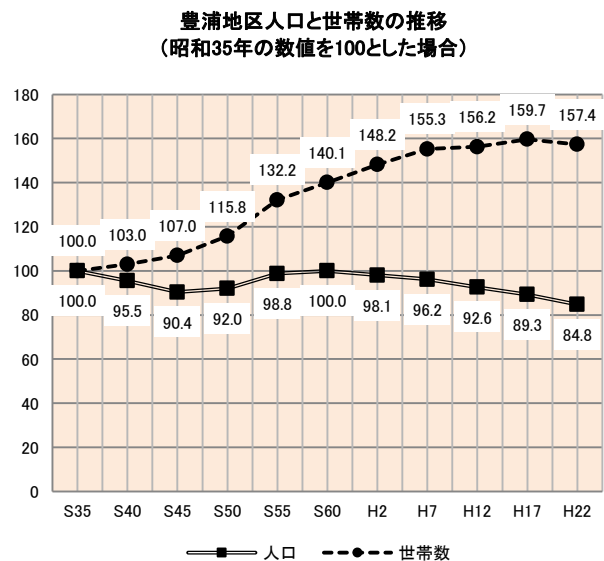
項目		数値
豊田地区人口(H22国勢調査)		5,987人
年齢3区分	年少人口[15歳未満]	11.2%
	生産年齢人口[15~64歳]	52.4%
	老年人口[65歳~]	36.4%
世帯数(H22国勢調査)		2,267世帯
自治会数(H24年度)		35自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		163.47km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		281人(4校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		131人(1校)
農家戸数(H17.2.1 農林業センサス)		851戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		— 経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		4事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		78事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		298事業所



【豊浦地区】

北部は狗留孫山など緑豊かな山々が連なって海岸線近くまで稜線が迫る一方、南部は比較的緩やかな斜面地に閑静な田園集落が広がる。農業・漁業が盛んなほか、川棚温泉は「下関の奥座敷」として全国的に知られている。宅地開発で人口は増加傾向にあったが、近年、若者を中心に地区外への流出が続いている。

項目		数値
豊浦地区人口(H22国勢調査)		18,754人
年齢3区分	年少人口[15歳未満]	10.5%
	生産年齢人口[15~64歳]	56.1%
	老年人口[65歳~]	33.4%
世帯数(H22国勢調査)		7,296世帯
自治会数(H24年度)		90自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		75.84km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		769人(5校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		436人(2校)
農家数(H17.2.1 農林業センサス)		679戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		135経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		6事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		150事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		705事業所

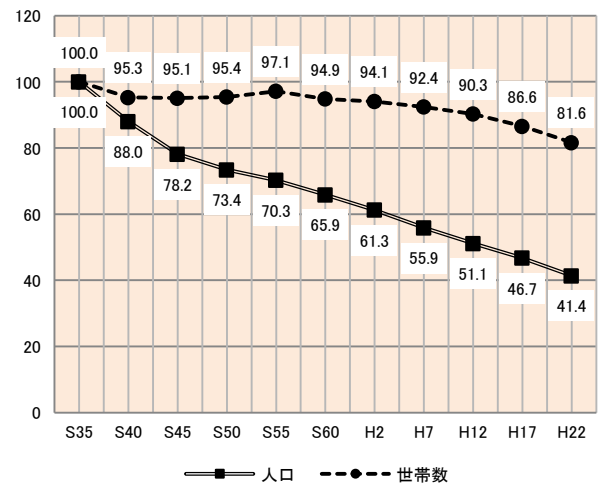


【豊北地区】

ひし形の本土部分と海上約 2km 沖の角島で構成され、この間を結ぶ角島大橋は、無料の橋としては国内屈指の長さ（1,780m）を誇る。主産業は農林漁業で青い海や白い砂浜、緑の山々など豊かな自然に恵まれているほか、国指定史跡「土井ヶ浜遺跡」がある。17 地区中、人口減少率が最も高く、少子高齢化も急激に進んでおり、過疎地域に指定されている。

項目		数値
豊北地区人口(H22国勢調査)		10,621人
年齢区分	年少人口[15歳未満]	7.5%
	生産年齢人口[15~64歳]	49.8%
	老年人口[65歳~]	42.7%
世帯数(H22国勢調査)		4,347世帯
自治会数(H24年度)		99自治会
面積(市:統計でみる各地区のすがた2010)		168.64km ²
市立小学校((平成24年度教育要覧)		315人(7校)
市立中学校(平成24年度教育要覧)		190人(1校)
農家数(H17.2.1 農林業センサス)		1,151戸
漁業経営体数(H15.11.1 漁業センサス)		372経営体
事業所数 第1次産業(H21.7.1 経済センサス)		21事業所
事業所数 第2次産業(H21.7.1 経済センサス)		89事業所
事業所数 第3次産業(H21.7.1 経済センサス)		487事業所

豊北地区人口と世帯数の推移
(昭和35年の数値を100とした場合)



地区別人口動態 (H18~22年の5年間)

単位：人

参考：統計で見る下関市の各地区のすがた

